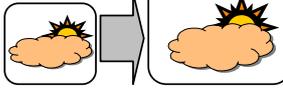
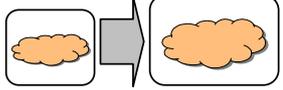
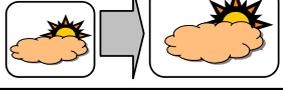
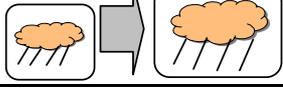
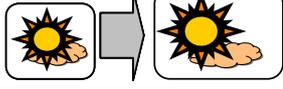


あしぎん経済概況

2007年5月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（3月）

	基調判断	判断の前月からの変化	
全体	回復テンポは緩やかながらも、県内経済は堅調に推移している。	据え置き	
	家計部門では、個人消費など需要面は底堅い動きが続いている。 企業部門では、設備投資は増加基調が続いており、生産活動は回復基調で推移している。 また、雇用情勢は堅調に推移している。	【景気水準(天気図)】 前月調査 今月調査 	
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査 今月調査 
	大型小売店販売額(既存店)は前年を上回ったものの、新車登録台数(軽自動車含む)は前年実績を下回った。		
住宅投資	持ち直し基調	据え置き	前月調査 今月調査 
	住宅着工戸数は、貸家が増加したものの、持ち家と分譲住宅が減少し、全体では2カ月ぶりに前年を下回った。		
設備投資	増加基調	据え置き	前月調査 今月調査 
	設備投資額D.I.値(4～6月期見通し)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向が継続している。		
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査 今月調査 
	公共工事請負金額は、3月単月では2カ月ぶりに前年を上回ったが、18年度累計においては前年度を下回っている。		
産業動向	回復基調	据え置き	前月調査 今月調査 
	鉱工業生産指数は、2月は2カ月連続して前年を上回り、生産活動は回復基調が続いている。		
雇用情勢	堅調続く	据え置き	前月調査 今月調査 
	有効求人倍率は1倍超の高水準が続いており、月間有効求人数は増加している。		

天気図(景気水準)の説明

						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

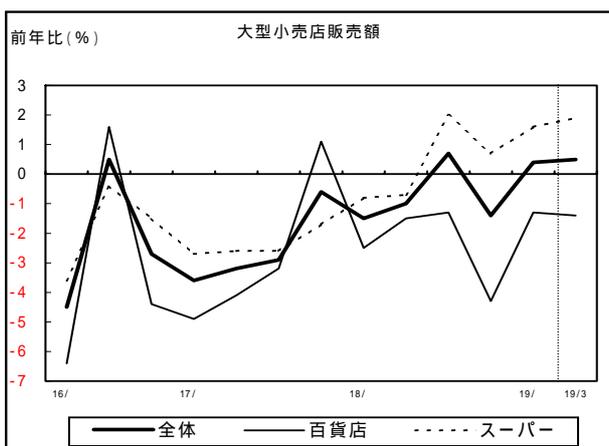
注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は、大型小売店販売額は2カ月連続で前年を上回ったものの、新車登録台数が2カ月連続して前年を下回った。

大型小売店販売額（速報）は、前年比0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

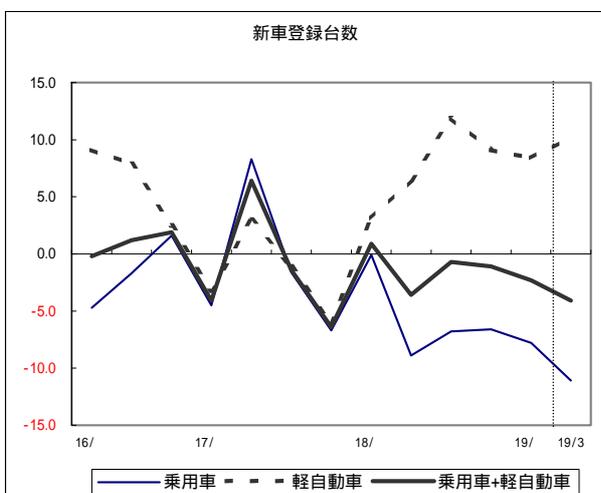
内訳をみると、百貨店販売は同1.4%と6カ月連続で前年を下回ったものの、スーパー販売は同1.9%増と8カ月連続で増加した。



資料：経済産業省

新車登録台数（乗用+軽自動車）は前年比4.1%の13,267台となった。

車種別にみると、乗用車は普通車、小型車ともに減少し、合計で前年比11.1%と13カ月連続で減少した。一方、軽自動車は前年比10.2%増と10カ月連続して増加した。

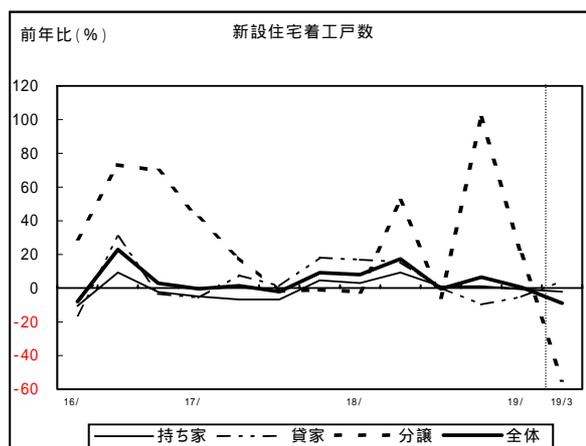


資料：栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～持ち直し基調～

新設住宅着工戸数は、全体で前年比8.9%と2カ月ぶりに前年を下回り1,687戸となった。利用関係別にみると、貸家が前年比4.1%増と3カ月ぶりに増加したものの、持ち家が同2.1%と2カ月連続、分譲住宅は同54.5%と2カ月ぶりに前年を下回った。

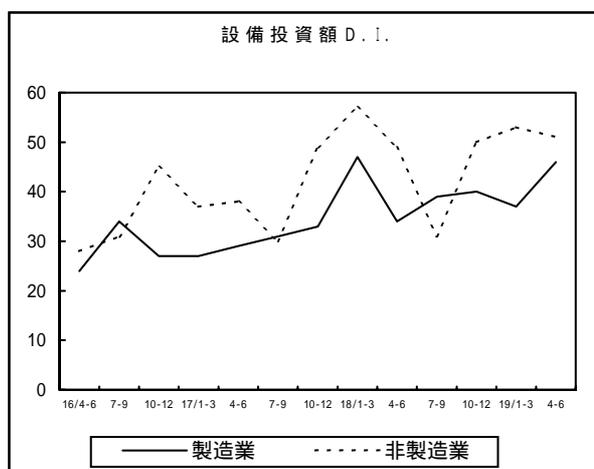
なお、18年度累計においては、前年度比で6.1%増と増加傾向にある。



資料：国土交通省

3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額D.I.値の19年4～6月期見通し（「増加」企業割合-「減少」企業割合）は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向にあり、高水準を維持している。



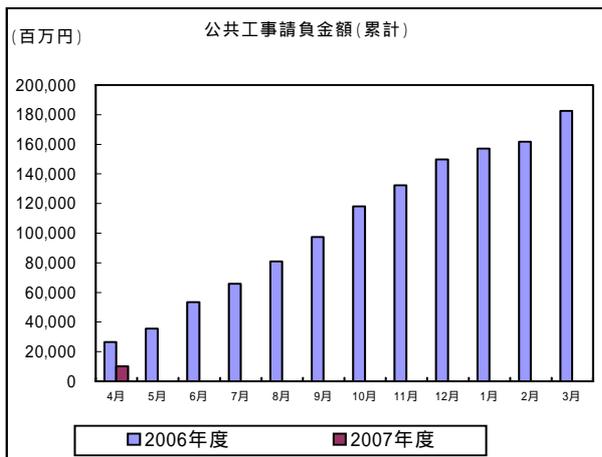
資料：足利銀行「あしぎん景況調査」（栃木県内企業）

注：平成19年/1-3期は見込み、平成19年/4-6期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、3月単月では前年比64.4%増と2カ月ぶりに前年を上回ったが、18年度累計では前年度比0.3%と減少している。

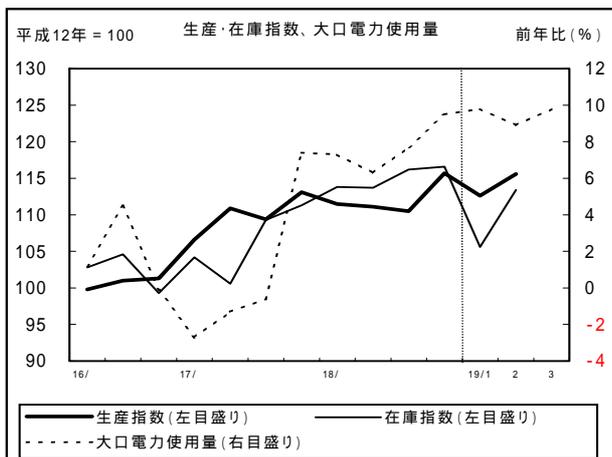
年度累計で発注者の内訳をみると、県(前年度比21.8%増)、公団・事業団(同54.9%増)、地方公社(同100.3%増)、その他(同59.6%増)が増加したものの、国(同57.8%)、市町村(同8.2%)が減少した。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～回復基調～

鉱工業生産指数(季調済2月)は、前月比は一般機械工業、その他製品工業、窯業・土石製品工業等が上昇したことにより2.7%増と2カ月ぶりに上昇し、前年比も4.2%増と2カ月連続して上昇した。一般機械工業は前月比24.6%増となり、そのうち特殊産業機械、農業用機械が好調であった。



資料：栃木県統計課、東京電力(株)栃木支店

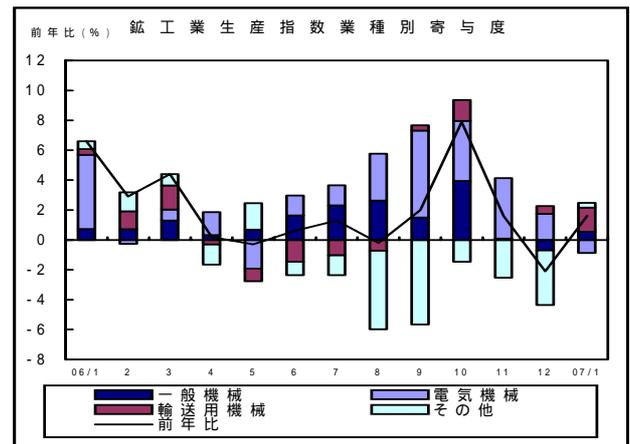
また、3月の製造業の大口電力使用量が前年比9.8%増と20カ月連続で増加するなど、生産活動は回復が続くとみられる。

製造業 ～回復傾向～

鉱工業生産指数(原指数)は前年比4.2%増と上昇した。増減した業種は以下の通りである。

精密機械工業(同16.9%)、電子部品・デバイス工業(同13.0%)、パルプ・紙・紙加工品工業(同6.8%)、化学工業(前年比5.9%)、電気機械工業(同3.6%)等の業種が低下。

情報通信機械工業(同33.6%増)、一般機械工業(同11.8%増)、輸送機械工業(同8.8%増)、食料品・たばこ工業(同5.6%増)、プラスチック製品工業(同3.5%増)等が増加した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー ～低調も一部に明るさ～

主要観光地6道路(4有料道路というは坂、尾頭トンネル)の通過車両台数は、前年比5.8%と2カ月ぶりに前年を下回った。

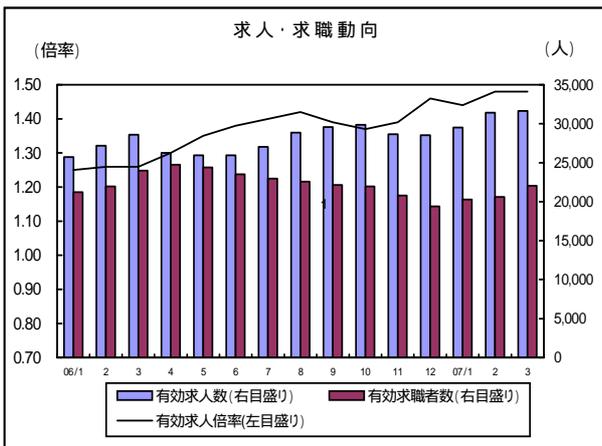
観光地旅館・ホテルの宿泊客数(抽出企業調査、速報)は、前年比6.3%増と3カ月連続して前年を上回った。

また、ゴルフ場利用客数(2月)は268,436人となり、好天の影響から前年比26.2%増と大幅に増加し、3カ月連続して前年を上回った。

6. 雇用情勢 ～堅調続く～

雇用情勢は有効求人倍率が高水準で推移するなど堅調な動きが続いている。

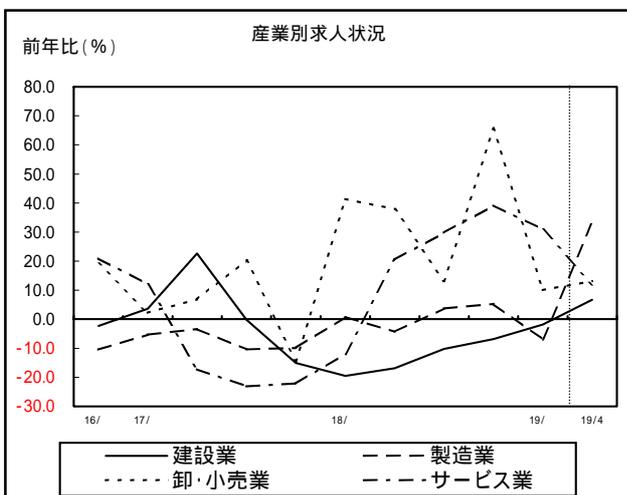
有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)は、前月と同ポイントの1.48倍と高水準を維持とている。月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比10.7%増と12カ月連続して増加し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同8.1%と12カ月連続で減少した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、建設業(前年比13.8%)、製造業(同3.4%)などが減少したもの、卸売・小売業(同121.1%増)、サービス業(同8.1%増)などが前年を上回ったことから、全体では同10.7%増と12カ月連続して前年を上回った。

また、雇用保険受給者数は前年比12.9%と14カ月連続で前年を下回った。

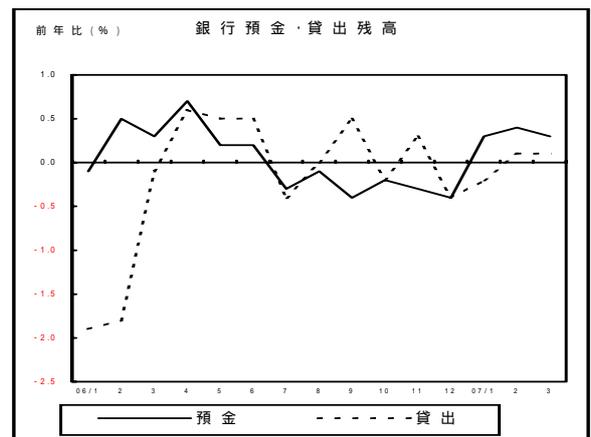


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価 ～概ね横ばい～

民間金融機関の預金残高は、前年比0.3%増と3カ月連続で増加し、貸出残高も同0.1%増と2カ月連続して増加した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で99.6となり、前月比は0.3%増、前年比は0.2%となった。前年比では生鮮果物、家事雑貨などが値上がりし、教養娯楽用耐久財、室内装備品、乳卵類などが値下がりした。

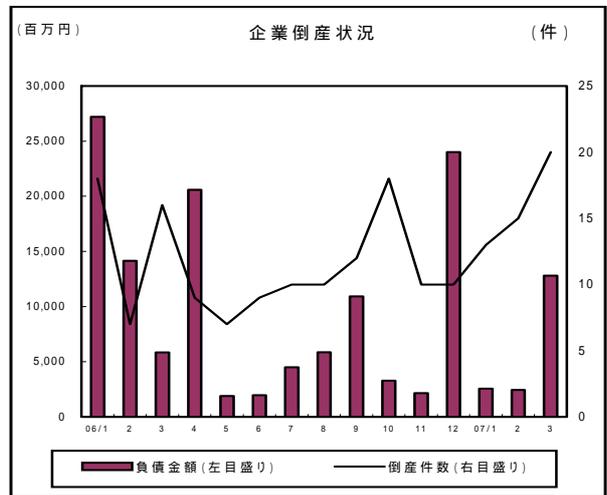


資料: 日本銀行調査統計局、栃木県銀行協会

8. 企業倒産 ～増加傾向～

企業倒産は、件数が前年同月比で4件増加の20件、負債総額では大型倒産の発生により、同69億60百万円増加の128億5百万円となった。

業種別でみると、サービス業が10件、建設業が5件、卸売業が4件、製造業が1件となり、原因別では販売不振、累積赤字などの不況型倒産が13件と全体の約7割を占めた。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(3月)

～緩やかな回復が続いている～

(群馬県)生産面は、2月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに前年を上回り、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年を下回った。

一方、雇用情勢は改善した。

2月の鉱工業生産指数は、前年比2.2%増と2カ月ぶり、前月比も0.2%増と2カ月ぶりに上昇した。前月と比べ、鉱業、一般機械工業、情報通信機械工業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比3.3%と15カ月連続、乗用車新車登録台数は同3.7%と3カ月連続、住宅着工戸数は同11.9%と2カ月ぶりに前年を下回った。

また、公共工事請負高は前年比6.4%と2カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント上昇し1.52倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、2月の鉱工業生産指数は9カ月連続で前年を上回り、前月比は2カ月ぶりに上昇した。需要面は、住宅投資は前年を上回ったが、大型小売店販売、新車登録台数は前年を下回った。

また、雇用情勢は横ばいとなった。

2月の鉱工業生産指数は前年比4.9%増と9カ月連続で増加し、前月比も4.9%増と2カ月ぶりに上昇した。前月と比べ一般機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送

機械工業等が上昇した。

個人消費は、住宅着工戸数が前年比16.0%増と6カ月ぶりに前年を上回ったが、大型小売店販売額(速報)は同0.3%と6カ月連続、乗用車新車登録台数は同5.5%と3カ月連続で前年を下回った。

一方、公共工事請負高は前年比8.0%増と6カ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月と同ポイントの0.97倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、2月の鉱工業生産指数が2カ月連続して前年を下回り、前月比も3カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年を下回った。

また、雇用情勢は悪化した。

2月の鉱工業生産指数は前年比3.9%と2カ月連続、前月比も5.2%と3カ月連続して低下した。前月と比べ、一般機械工業、化学工業などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比1.6%と2カ月ぶり、乗用車新車登録台数は同9.1%と3カ月連続、住宅着工戸数は前年比12.2%と2カ月ぶりに前年を下回った。

また、公共工事請負高は前年比15.2%と2カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント低下し0.97倍(季調済)となった。

全国経済の動向（3月）

～景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している～

国内経済は回復を続けている。先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、景気回復が続くと見込まれるが、海外経済の動向や原材料価格の上昇が与える影響等には留意する必要がある。また、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られる。

鉱工業生産指数（季調済、速報、平成12年=100）は107.2となり、前年比は1.6%増と20カ月連続で上昇したが、前月比は0.6%と2カ月ぶりに低下した。生産の低下に影響した業種は、一般機械工業、電気機械工業、金属製品工業等であった。また、在庫指数は96.1となり、前月比0.5%と3カ月連続で低下した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が、前年比1.1%と2カ月ぶりに前年を下回った。内訳をみると、百貨店は前年比1.5%と3カ月ぶりに減少し、スーパーは同0.9%と6カ月連続して前年を下回った。また、乗用車新車登録届出台数（速報）は、前年比7.1%と3カ月連続して前年を下回った。車種別にみると、軽自動車は前年を上回ったものの、普通車と小型車が前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、前年比5.5%増の99,488戸と3カ月ぶりに前年を上回った。内訳をみると、持家は前年を下回ったが、貸家と分譲住宅は前年を上回った。

雇用状況は、有効求人倍率は前月より0.02ポイント低下し1.03倍となった。

また、完全失業率は前月と同ポイントの4.0%となった。男女別では、男性は同0.1ポイント上昇の4.1%、女性は同0.1ポイント低下の3.9%となった。

企業倒産は、件数が前年比0.6%の1,247件、負債総額は同4.7%の4,886億98百万円となった。

国内企業物価（速報）は、総平均が101.4となり、前月比0.3%、前年比は2.0%の上昇となった。内訳をみると、電気機器（前月比2.4%）などが低下し、化学製品（同3.5%増）、加工食品（同1.0%増）などが増加した。また、輸出物価は前年比3.6%増、輸入物価は同5.5%増となった。

消費者物価指数は、総合指数が99.8となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は0.1%の下落となった。また、生鮮食品を除く総合指数は99.6となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.3%の下落となった。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比1.1%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比2.6%増となった。

4月の円相場（月中平均）は、前月比1円55銭円安ドル高の118円83銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100） 2・3								
	1		鉱工業生産指数		製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数	前月比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成13年度			98.5		1.5	98.5	1.5	101.2	1.2	101.0	1.0
14			98.6		0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	5.1
15			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
17			110.0		9.4	110.1	9.5	119.5	9.6	106.3	5.0
18年2月	70.0	28.6	110.4	0.3	2.9	110.6	3.0	123.6	3.8	112.6	5.5
3	50.0	14.3	113.3	2.6	4.4	113.4	4.4	123.2	2.1	115.2	8.0
4	80.0	42.9	108.2	4.5	0.2	108.2	0.2	116.7	2.6	117.5	20.8
5	60.0	71.4	109.1	0.8	0.3	109.0	0.4	120.4	0.7	113.4	13.6
6	60.0	71.4	116.0	6.3	0.6	116.1	0.6	126.7	5.0	110.9	5.6
7	30.0	71.4	108.0	6.9	1.3	108.1	1.3	115.7	0.6	113.0	5.6
8	40.0	71.4	112.4	4.1	0.2	112.3	0.2	122.3	0.1	121.0	8.9
9	50.0	57.1	111.1	1.2	2.0	111.2	2.0	117.4	1.5	114.9	4.5
10	30.0	57.1	114.4	3.0	7.9	114.5	7.9	122.0	7.7	120.8	9.9
11	50.0	71.4	114.7	0.3	1.6	114.8	1.6	125.4	3.5	118.9	5.5
12	60.0	71.4	118.0	2.9	2.0	118.0	2.1	129.2	0.7	110.6	1.0
19年1月	40.0	71.4	112.6	4.6	1.7	112.7	1.6	122.0	2.6	105.8	6.3
2	30.0	85.7	115.6	2.7	4.2	115.8	4.2	124.7	0.6	113.4	0.3
3											
調査機関	栃 木 県 統 計 課										

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成18年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100） 1・2								大口電力使用量 （製造業） 百万 KWH	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	前年比	前年比
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8	
平成13年度	97.6	117.4	102.0	90.2	96.3	98.0	95.5	90.1	6,755	5.2
14	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	6,796	0.6
15	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	171.7	108.4	103.0	126.0	90.4	82.2	104.2	6,943	3.1
18年2月	103.9	174.9	104.1	105.2	134.0	84.6	82.0	106.0	579	7.6
3	102.6	179.7	111.9	128.0	121.9	84.5	83.0	107.1	597	7.1
4	103.2	159.9	107.1	109.5	135.5	86.4	85.1	103.7	597	6.1
5	93.9	161.6	121.2	124.1	121.4	86.1	86.1	106.3	554	6.6
6	108.3	186.4	130.5	120.1	117.3	82.5	84.4	105.8	628	6.3
7	103.6	153.7	112.6	124.5	112.4	79.7	83.8	105.1	640	7.3
8	123.0	164.5	106.1	124.2	119.3	84.9	84.3	108.0	613	9.4
9	120.6	179.4	109.2	102.9	100.2	79.9	87.4	103.9	647	6.6
10	128.1	187.0	123.6	102.9	109.6	84.7	85.4	104.9	649	7.0
11	134.8	180.4	118.2	105.0	107.8	83.9	85.9	108.5	660	11.0
12	134.4	185.6	101.7	126.4	113.3	83.0	86.1	112.2	650	10.6
19年1月	113.2	181.0	119.9	95.3	119.9	81.4	83.3	108.6	594	9.8
2	117.5	191.6	111.3	118.7	127.4	86.3	85.5	112.8	631	8.9
3									655	9.8
調査機関	栃 木 県 統 計 課								東京電力㈱	

1.年度値は暦年集計 2.平成18年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額 2 勤労者世帯 円	消費者物価指数 (栃木県・総合) 3 17年平均 =100	
	合計		百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車		前年比	前年比
	百万円	前年比	1・3		台	前年比				
平成13年度	292,191	1.5	1.4	3.9	108,627	2.2	1.8	333,361	102.2	1.2
14	295,515	1.6	0.8	2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	101.2	0.9
15	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	101.0	0.2
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	100.6	0.4
17	300,427	2.4	2.6	2.2	109,898	0.3	0.3	353,642	100.0	0.6
18年2月	21,485	2.1	4.4	0.6	10,535	4.3	0.7	315,808	99.6	0.2
3	24,213	0.3	1.0	1.3	14,818	1.8	2.5	379,112	99.8	0.4
4	24,497	0.2	1.1	0.3	7,376	1.1	7.7	363,720	100.0	0.6
5	25,007	1.8	2.0	1.7	7,271	8.4	11.2	351,331	100.2	0.2
6	23,005	1.4	3.5	0.2	9,684	1.2	8.1	297,813	100.2	0.2
7	26,468	1.4	3.2	0.1	9,229	2.2	10.8	477,699	99.8	0.0
8	24,218	1.6	0.9	3.0	6,540	1.4	3.6	352,736	100.6	0.9
9	23,149	2.0	0.3	3.1	10,854	0.7	5.0	365,882	100.4	0.3
10	24,705	3.1	7.5	0.1	7,936	3.9	8.3	342,684	100.3	0.2
11	23,380	0.5	3.3	1.3	8,928	0.2	5.0	310,488	100.0	0.3
12	30,794	0.6	2.1	0.6	8,048	1.0	6.7	387,731	99.9	0.2
19年1月	27,057	0.4	2.1	0.8	7,973	1.5	4.6	318,553	99.7	0.0
2	r 21,602	1.2	0.4	2.2	10,246	2.7	5.4	304,165	99.3	0.3
3	p 24,200	0.5	1.4	1.9	14,280	3.6	11.1	385,188	99.6	0.2
調査機関	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課	

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数 1	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
	平成13年度	18,199	0.8	2,964	12.3	254,527	11.9	4,851	5.3	5,582
14	18,007	1.1	3,002	1.3	225,567	11.4	4,702	3.1	5,035	9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17	20,219	3.9	3,420	3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	0.7
18年1月	1,401	6.7	176	29.6	6,371	7.5	237	14.5	312	1.6
18年2月	1,300	6.9	196	32.8	6,619	5.1	213	7.0	282	4.5
3	1,851	23.2	254	13.3	12,585	16.3	379	10.4	336	6.0
4	1,873	19.1	311	34.3	26,483	51.3	426	1.4	342	1.1
5	1,922	17.9	300	4.7	9,196	41.7	496	5.8	510	8.9
6	2,150	15.2	308	8.7	17,718	24.4	420	3.8	424	8.4
7	1,835	3.0	310	19.4	12,367	19.3	423	4.1	434	12.4
8	1,615	3.7	283	9.9	15,220	4.6	428	3.3	691	5.0
9	1,738	6.4	369	29.5	16,440	51.6	436	2.1	451	8.5
10	1,706	5.6	252	29.4	20,690	21.7	493	1.6	785	2.8
11	2,128	2.6	309	25.6	14,220	26.2	495	3.2	554	15.7
12	1,913	26.2	264	21.2	17,379	5.4	413	3.2	260	1.4
19年1月	1,303	7.0	252	43.8	7,301	14.6	303	27.8	309	0.5
2	1,587	22.1	218	11.2	4,721	28.7	268	26.2	302	7.9
3	1,687	8.9	258	1.5	20,693	64.4			312	5.8
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円 以上) 4	
	人	1 前年比	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
			億 円	前年比	億 円	前年比				
平成13年度	2,009,064	0.21	65,467	1.0	42,970	3.4	6,423	23.7	212	190,953
14	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17	2,016,452	0.08	64,519	0.0	38,771	0.3	2,669	11.6	141	118,785
18年2月	2,016,983	0.05	64,032	0.5	38,335	1.8	116	65.7	7	14,150
3	2,016,661	0.04	64,734	0.3	38,609	0.1	182	52.5	16	5,845
4	2,011,526	0.03	64,920	0.7	38,551	0.6	36	78.2	9	20,581
5	2,013,795	0.02	63,924	0.2	37,745	0.5	108	4.4	7	1,903
6	2,013,770	0.03	64,658	0.2	37,594	0.5	81	74.0	9	1,960
7	2,013,923	0.05	64,183	0.3	37,554	0.4	85	66.7	10	4,510
8	2,014,667	0.03	64,139	0.1	37,523	0.0	79	82.3	10	5,873
9	2,015,120	0.05	63,847	0.4	37,931	0.5	86	74.4	12	10,919
10	2,015,105	0.08	63,535	0.2	37,796	0.2	156	58.9	18	3,268
11	2,015,885	0.08	63,660	0.3	37,671	0.3	205	1.9	10	2,155
12	2,015,947	0.09	64,724	0.4	38,214	0.4	137	39.1	10	24,000
19年1月	2,015,462	0.09	64,092	0.3	38,222	0.2	219	64.7	13	2,552
2	2,015,226	0.09	64,316	0.4	38,378	0.1	184	58.6	15	2,451
3	2,014,931	0.09	64,923	0.3	38,665	0.1	132	27.5	20	12,805
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人 人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人人数		2		2		2・3	
		1	人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比	17年 =100	前年比	時間
平成13年度	0.75	35,091	13.8	16,803	9.5	97.2	2.8	99.7	0.3	15.6	7.6
14	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	12.3	95.4	4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	6.5	25,626	4.8	83.0	0.8	103.3	0.8	19.0	3.1
18年2月	1.26	21,960	0.4	27,200	1.7	100.1	2.6	79.1	5.9	19.0	1.6
3	1.26	23,987	0.2	28,595	0.5	100.3	2.0	84.9	2.7	19.0	11.7
4	1.30	24,747	3.8	26,247	0.7	102.8	2.4	80.9	2.3	19.3	5.0
5	1.35	24,393	6.0	25,964	6.0	102.2	2.2	80.2	1.6	19.2	3.5
6	1.38	23,523	8.3	25,964	8.3	102.3	0.5	144.3	0.5	20.1	0.0
7	1.40	22,947	7.5	27,034	10.8	102.0	0.6	113.0	7.1	21.9	10.7
8	1.42	22,582	6.9	28,867	10.3	102.2	0.5	79.6	2.8	19.8	5.0
9	1.39	22,153	8.0	29,577	12.5	101.8	0.8	79.4	0.5	21.1	7.0
10	1.37	21,960	7.8	29,861	12.7	101.6	0.6	80.4	0.2	20.5	0.6
11	1.39	20,799	8.2	28,661	15.6	101.9	1.9	92.7	9.4	22.0	7.7
12	1.46	19,401	6.4	28,550	22.7	102.1	2.8	178.8	3.3	20.9	2.5
19年1月	1.44	20,279	4.5	29,517	14.7	99.9	0.5	80.4	0.1	20.6	2.9
2	1.48	20,601	6.2	31,407	15.5	101.9	1.8	80.1	1.3	21.7	3.6
3	1.48	22,052	8.1	31,649	10.7						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値、年度値は暦年集計、2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計
3.所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販 売 額		乗用車新車登録 台		新 設 住 宅 着 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成13年度	2,031,372	0.32	90.1	9.9	2,574	5.2	90,392	0.0	16,661	6.8
14	2,031,975	0.03	85.9	4.7	2,725	0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	0.5	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
17	2,024,044	0.48	88.7	2.5	2,827	2.0	102,519	1.1	17,292	0.2
18年2月	2,022,995	0.48	87.6	1.3	203	2.1	9,816	0.3	1,261	18.2
3	2,022,367	0.50	89.8	4.5	236	2.9	15,259	0.5	1,452	33.5
4	2,018,936	0.48	90.0	3.5	229	2.4	6,199	6.4	1,323	3.0
5	2,019,708	0.54	92.3	10.2	228	3.6	6,769	7.3	1,603	15.8
6	2,019,555	0.56	90.5	6.1	224	2.0	8,692	2.0	1,807	20.5
7	2,019,113	0.58	91.0	3.1	247	2.1	9,223	2.4	1,555	6.4
8	2,019,313	0.58	93.2	5.2	220	0.5	6,437	7.5	1,381	5.3
9	2,019,278	0.59	92.5	2.0	219	0.1	10,210	1.9	1,348	3.7
10	2,019,297	0.23	90.6	3.5	234	3.7	7,178	0.9	2,302	29.8
11	2,019,701	0.24	93.0	3.7	227	3.0	8,233	4.3	1,686	23.3
12	2,019,474	0.24	95.2	0.0	286	4.1	7,460	2.5	1,901	53.6
19年1月	2,018,910	0.23	90.8	0.5	254	3.6	7,437	2.7	1,316	12.9
2	2,018,340	0.23	91.0	2.2	201	1.8	9,481	3.4	1,429	13.3
3	2,017,968	0.22	-	-	235	3.3	14,699	3.7	1,279	11.9
調査機関	群 馬 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 人倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請 負 金 額			6		7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	(季調済) 5 倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成13年度	2,847	19.5	2,484	10.1	0.81	14,773	21.7	101.8	0.3	238	17.8
14	2,962	4.0	2,299	7.5	0.77	12,285	16.8	101.2	0.6	222	6.7
15	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	101.2	0.0	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	100.6	0.6	123	19.1
17	3,121	5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	6.1	100.0	0.6	142	15.4
18年2月	194	27.2	61	13.5	1.55	7,011	8.9	99.8	0.0	12	25.0
3	345	37.0	175	5.5	1.51	7,163	6.1	100.1	0.3	17	88.9
4	243	10.0	153	3.1	1.44	6,734	8.7	99.9	0.3	14	0.0
5	340	30.8	94	2.4	1.41	7,388	3.6	100.2	0.1	11	57.1
6	320	28.5	160	21.7	1.41	7,484	6.9	100.2	0.1	6	64.7
7	252	11.4	139	8.8	1.39	7,338	8.5	100.1	0.1	13	30.0
8	349	38.0	108	27.3	1.38	7,711	8.8	100.6	0.6	11	42.1
9	295	13.0	213	1.1	1.33	7,087	11.3	100.4	0.2	7	41.7
10	327	16.0	179	13.5	1.33	6,960	8.9	100.1	0.1	12	50.0
11	253	16.0	134	6.5	1.37	6,655	9.9	99.6	0.1	12	100.0
12	288	13.4	122	16.2	1.37	6,180	11.9	99.6	0.0	6	45.5
19年1月	244	2.8	69	11.3	1.48	6,114	12.3	99.7	0.1	10	11.1
2	350	80.0	120	97.9	1.50	5,989	14.6	99.1	0.7	12	0.0
3	257	25.6	164	6.4	1.52	5,801	19.0	99.0	1.1	19	11.8
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、18年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成13年度	2,991,172	0.18	96.1	3.9	3,152	3.4	107,428	1.1	23,748	0.4
14	2,992,538	0.05	94.8	1.4	3,091	3.0	109,320	1.8	22,881	3.7
15	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,164	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,023	0.55	103.4	0.7	2,934	2.2	117,421	1.5	28,713	22.4
18年2月	2,974,788	0.57	105.1	1.7	212	0.8	11,866	3.9	2,526	62.1
3	2,973,987	0.57	104.1	0.8	240	2.5	17,143	1.7	2,056	2.7
4	2,965,787	0.57	105.4	1.8	249	3.5	7,661	3.9	2,742	17.6
5	2,971,027	0.53	101.3	2.2	242	1.8	8,156	4.0	2,353	13.1
6	2,970,929	0.55	109.3	6.1	239	0.8	9,897	0.3	2,399	5.8
7	2,970,881	0.56	105.9	2.2	253	1.5	9,672	6.5	2,469	1.9
8	2,971,431	0.55	107.0	3.5	234	1.1	6,706	1.1	2,604	29.0
9	2,972,391	0.55	107.4	4.4	220	1.8	11,005	0.2	2,498	12.5
10	2,971,798	0.11	109.1	6.6	232	0.5	8,260	5.4	2,226	31.3
11	2,973,094	0.11	103.9	1.6	239	1.2	9,145	1.1	2,216	18.9
12	2,973,093	0.11	108.0	3.3	300	2.7	8,129	2.4	2,516	2.7
19年1月	2,972,773	0.10	106.3	4.8	268	0.9	8,863	4.0	2,004	10.2
2	2,972,001	0.09	111.5	4.9	215	0.6	11,432	3.7	1,786	29.3
3	2,971,487	0.08	-	-	243	0.3	16,208	5.5	2,385	16.0
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(水戸) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成13年度	4,401	4.4	4,149	8.0	0.58	21,242	20.0	101.9	0.5	230	10.6
14	4,176	5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	4.4	100.8	1.1	219	4.8
15	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	100.2	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	100.1	0.1	121	25.3
17	4,831	11.9	2,419	10.1	0.88	10,131	6.4	100.0	0.1	140	15.7
18年2月	381	29.1	98	34.2	0.90	10,178	4.9	99.6	0.3	11	0.0
3	390	5.4	191	36.4	0.90	10,131	6.4	100.0	0.4	21	90.9
4	546	36.3	83	39.4	0.91	9,729	7.1	100.1	0.3	12	50.0
5	429	32.9	168	14.7	0.92	11,053	3.7	100.9	0.3	11	83.3
6	446	26.3	264	1.5	0.95	11,116	10.9	100.7	0.3	13	0.0
7	382	6.4	197	11.6	0.95	11,135	13.0	100.4	0.3	5	54.5
8	515	11.5	250	28.8	0.94	11,967	13.3	100.9	0.7	20	122.2
9	465	29.5	393	0.5	0.95	10,872	15.3	100.5	0.2	12	9.1
10	470	6.4	293	1.0	0.96	10,466	14.9	100.6	0.5	14	12.5
11	353	21.2	216	8.3	0.98	10,189	14.1	100.0	0.4	6	40.0
12	354	12.9	242	16.6	0.99	9,725	13.4	100.3	0.6	17	13.3
19年1月	371	9.5	132	14.4	0.98	9,508	11.1	99.6	0.3	23	155.6
2	408	7.0	123	25.0	0.97	9,336	8.3	99.2	0.4	16	45.5
3	358	8.4	207	8.0	0.97	9,105	10.1	99.4	0.6	15	28.6
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、18年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済

4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着工戸数	
	1 人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成13年度	6,975,949	0.55	95.5	4.5	10,799	5.6	220,721	3.0	65,945	0.2
14	7,007,036	0.45	88.8	7.5	10,877	1.4	230,140	4.3	64,735	1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,053,689	0.15	90.3	3.0	10,687	3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18年2月	7,058,265	0.14	93.1	2.2	747	4.0	23,065	1.1	5,807	2.5
3	7,057,832	0.14	90.9	0.6	910	0.3	34,283	0.1	6,786	9.7
4	7,059,069	0.05	94.5	7.5	877	0.4	15,908	10.3	6,971	21.9
5	7,068,409	0.06	91.0	4.6	889	2.6	17,234	11.3	6,857	10.3
6	7,070,683	0.07	94.4	5.0	885	2.4	21,511	3.5	6,558	9.6
7	7,071,715	0.08	90.1	3.5	952	1.5	21,099	8.9	5,986	13.5
8	7,074,121	0.05	95.7	6.2	829	1.2	14,900	4.0	7,293	22.9
9	7,075,965	0.06	93.5	1.5	823	1.0	22,937	6.1	6,616	8.9
10	7,077,577	0.34	93.1	5.2	876	3.1	18,095	3.0	7,073	0.2
11	7,081,900	0.35	96.6	3.1	925	0.8	19,566	0.3	6,169	5.5
12	7,083,401	0.35	94.8	1.3	1,174	2.3	18,274	2.0	6,267	2.7
19年1月	7,084,082	0.36	94.4	1.3	952	1.0	16,656	7.2	5,733	12.5
2	7,084,906	0.38	89.5	3.9	772	0.1	21,603	6.3	5,948	2.4
3	7,085,162	0.39	-	-	924	1.6	31,171	9.1	5,956	12.2
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率 (季調済) ⁵	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(さいたま) ⁷		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成13年度	8,935	6.6	5,280	7.9	0.51	54,035	6.2	102.2	1.3	747	7.9
14	8,869	0.7	4,852	8.1	0.46	46,001	14.9	100.4	1.7	633	15.3
15	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	100.1	0.3	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	100.3	0.2	493	2.2
17	10,566	3.1	3,355	11.9	0.91	25,853	13.0	100.0	0.3	440	10.8
18年2月	858	7.2	141	19.9	0.99	26,483	9.2	99.1	0.6	39	5.4
3	883	2.2	318	30.7	1.02	25,853	13.0	99.3	0.8	41	26.8
4	879	20.6	247	22.1	1.01	24,558	14.1	99.5	0.9	41	46.4
5	933	15.1	196	7.0	1.05	26,002	9.8	99.7	0.8	42	23.5
6	804	23.4	344	7.9	1.07	26,987	14.7	100.1	0.1	26	27.8
7	816	12.6	251	7.3	1.06	27,076	15.2	100.1	0.0	26	36.6
8	967	3.7	285	6.4	1.05	29,367	14.5	100.7	0.7	17	29.2
9	831	3.8	344	20.7	1.04	27,153	16.2	100.4	0.2	29	25.6
10	869	7.4	335	3.1	1.03	26,774	12.1	100.2	0.3	33	26.7
11	782	15.0	285	11.6	1.03	25,900	12.1	99.8	0.3	29	21.6
12	750	16.2	307	3.1	1.04	24,381	13.4	99.9	0.3	40	0.0
19年1月	707	13.2	159	9.0	1.04	24,231	12.5	99.6	0.0	38	5.6
2	1,028	19.8	222	57.2	1.01	23,222	12.3	99.1	0.0	45	15.4
3	681	22.9	270	15.2	0.97	22,887	11.5	99.3	0.0	46	12.2
調査機関	国土交通省		保証事業者協会		埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、18年5月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(12年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前年比	前年比	前年比								
平成13年度	93.2	...	6.8	93.7	102.7	1,173,170	3.3	192,976	7.8	106,622	12.6
14	92.0	...	1.3	93.5	94.1	1,145,553	2.4	179,080	7.2	102,664	3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	100.2	...	5.5	102.4	90.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17	101.6	...	1.1	103.9	92.8	1,249,366	4.7	129,622	5.6	124,899	5.6
18年2月	103.5	1.2	3.9	105.6	94.8	96,995	13.7	6,055	8.3	10,856	8.2
3	103.7	0.2	3.1	106.5	95.0	94,318	3.9	13,529	15.4	10,468	1.6
4	105.1	1.4	3.6	109.3	94.8	111,260	15.0	11,402	17.3	11,152	12.2
5	103.7	1.3	3.9	107.8	93.4	108,652	6.7	8,526	0.7	11,069	15.8
6	105.9	2.1	5.0	109.2	94.0	114,331	4.7	11,316	13.2	11,735	17.7
7	104.9	0.9	5.1	108.7	93.3	106,649	7.5	11,165	4.3	10,367	1.2
8	106.8	1.8	5.9	111.4	94.1	111,187	1.8	10,367	13.9	10,672	0.5
9	106.1	0.7	5.2	108.7	94.9	112,442	4.0	12,646	10.6	10,260	1.5
10	107.8	1.6	7.4	110.1	95.9	118,360	2.2	12,129	2.0	10,432	1.2
11	108.7	0.8	4.9	112.2	97.1	115,392	4.0	9,071	5.6	10,437	0.7
12	109.7	0.9	4.8	111.7	98.3	107,906	10.2	8,479	1.7	10,527	3.8
19年1月	107.8	1.7	4.0	111.5	97.3	92,219	0.7	6,120	0.9	10,905	2.6
2	r 107.9	r 0.7	r 3.1	r 111.4	r 96.6	87,360	9.9	5,778	4.6	10,374	4.2
3	p 107.2	p 0.6	p 1.6	p 109.7	p 96.1	99,488	5.5	15,840	17.1	9,907	5.8
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業者協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 6	国内企業物価指数 (12年=100) 1,3		消費者物価指数 (17年=100) 3		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車		総平均	前年比	総合	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成13年度	2.9	0.3	4.8	2.6	0.9	2.6	101.5	0.7	101.5	0.7	0.56	5.2
14	2.0	2.3	1.7	0.8	5.6	1.2	100.6	0.9	100.6	0.9	0.56	5.4
15	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	0.2	100.3	0.3	100.3	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	0.8	100.3	0.0	100.3	0.0	0.86	4.6
17	1.7	0.3	3.2	0.7	0.1	0.6	100.0	0.3	100.0	0.3	0.98	4.3
18年2月	1.9	0.3	3.3	1.0	0.7	0.2	99.4	3.0	99.7	0.1	1.04	4.1
3	0.3	1.8	1.8	0.1	0.5	3.8	99.4	2.7	99.9	0.2	1.02	4.1
4	0.9	0.4	1.3	3.2	5.0	3.9	99.9	2.6	100.1	0.1	1.04	4.1
5	1.6	1.2	1.9	4.9	6.4	2.1	100.6	3.3	100.4	0.1	1.06	4.0
6	1.2	1.9	0.7	1.5	2.8	2.3	100.5	3.4	100.4	0.5	1.07	4.2
7	1.4	1.4	1.3	5.2	6.2	1.5	101.3	3.5	100.1	0.3	1.09	4.1
8	0.1	0.8	0.7	2.0	2.5	3.4	101.6	3.6	100.8	0.9	1.08	4.1
9	0.8	1.3	0.4	3.5	4.3	5.9	101.8	3.6	100.8	0.6	1.08	4.2
10	1.7	2.0	1.4	3.7	3.6	2.3	101.5	2.7	100.6	0.4	1.07	4.1
11	0.8	0.3	1.2	2.3	0.9	0.9	101.4	2.6	100.1	0.3	1.07	4.0
12	2.4	2.2	2.6	0.0	1.6	2.9	101.4	2.5	100.2	0.3	1.07	4.0
19年1月	0.5	0.0	0.9	6.0	5.3	1.0	101.2	2.1	100.0	0.0	1.06	4.0
2	r 0.5	r 1.5	r 0.2	5.6	4.2	2.8	r 101.1	1.7	99.5	0.2	1.05	4.0
3	p 1.1	p 1.5	p 0.9	8.1	7.1	0.3	p 101.4	2.0	99.8	0.1	1.03	4.0
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省				総務省

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件 前年比		貿易 1				経常収支 1 10億円	外国為替 相場 (中心相場) 円/1ドル	マネーサプライ 7 (M2+C D) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成13年度	19,565	4.1	46,186	7.3	37,194	2.8	11,912	125.13	3.1	11,438.67
14	18,587	4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	0.1	65,176	10.8	55,587	22.6	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18年2月	1,044	2.9	5,601	21.4	4,521	33.4	2,305	117.89	1.8	16,187.64
3	1,255	10.0	6,514	18.2	5,414	25.0	2,422	117.31	1.5	16,311.54
4	1,087	14.9	5,849	11.5	5,081	23.2	1,322	117.11	1.7	17,232.97
5	1,083	1.0	5,440	18.9	4,954	19.7	1,627	111.51	1.3	16,322.24
6	1,111	7.9	5,968	14.1	5,105	20.2	1,025	114.53	1.2	14,990.31
7	1,051	2.6	6,018	13.7	5,066	19.0	1,776	115.67	0.5	15,147.55
8	1,169	1.4	5,838	17.3	5,525	16.4	1,464	115.88	0.4	15,786.78
9	1,030	4.3	6,488	14.8	5,381	18.4	2,053	117.01	0.6	15,934.09
10	1,166	0.4	r 6,257	r 11.1	r 5,496	r 17.0	r 1,530	118.66	0.6	16,519.44
11	1,091	2.0	r 6,286	r 11.9	r 5,253	r 6.7	r 1,746	117.35	0.7	16,101.07
12	1,109	3.4	r 6,610	r 8.7	r 5,392	r 7.4	r 1,782	117.30	0.8	16,790.21
19年1月	1,091	4.0	p 5,631	p 18.2	p 5,517	p 10.8	p 1,194	120.58	1.0	17,286.32
2	1,102	5.5	p 6,106	p 9.0	p 4,988	p 10.3	p 2,418	120.45	1.1	17,741.23
3	1,247	0.6	p 7,140	p 9.6	p 5,358	p 1.0	p 3,317	117.28	1.1	17,128.37
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省				日 本 銀 行		日本経済新聞社	

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値
7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>